

DIAMコア資産設計ファンド（積極型）

＜愛称：まもラップ（積極型）＞

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本、先進国および新興国の債券・株式の6資産に実質的に分散投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年4月13日～2021年10月11日

第13期	決算日：2021年10月11日	
第13期末 (2021年10月11日)	基 準 價 額	11,899円
	純資産総額	201百万円
第13期	騰 落 率	△2.1%
	分配金合計	0円

(注1) 謄落率は分配金再投資基準価額の謄落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

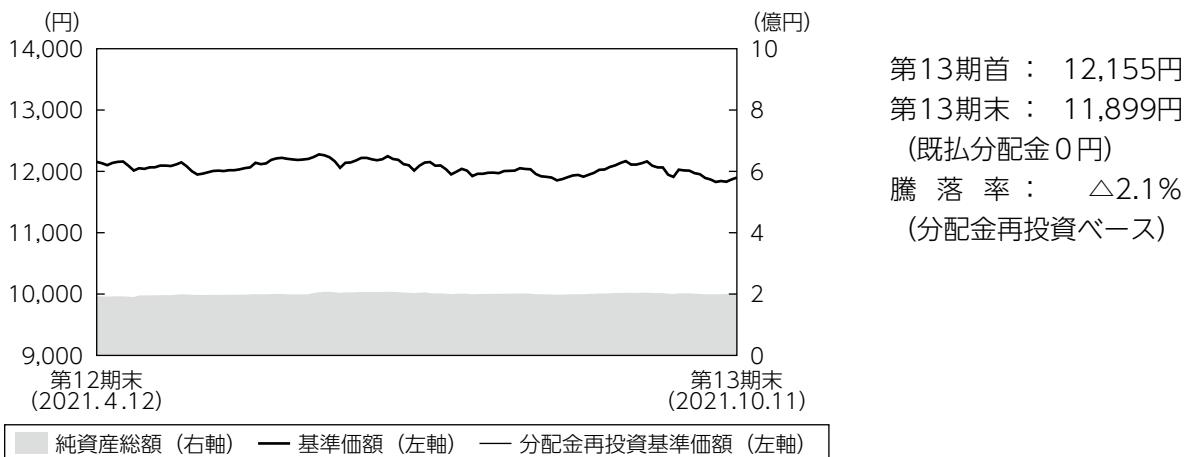
お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

FOMC（米連邦公開市場委員会）で早期にテーパリング（量的金融緩和の段階的縮小）が開始される可能性が示されたことや、ECB（欧州中央銀行）が資産買い入れペースを減速させるとの見方などを受けて債券利回りは上昇（価格は下落）し、当期の債券市場は下落しました。株式市場は上昇したものの、債券市場の下落を主因として、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	0.2%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	3.2%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	0.9%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	8.4%
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	2.9%
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	△2.2%

1万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要	
	(2021年4月13日 ～2021年10月11日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	69円	0.576%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,058円です。	
(投信会社)	(33)	(0.274)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	(33)	(0.274)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(株式)	(0)	(0.003)		
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)		
(先物・オプション)	(0)	(0.001)		
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)		
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(c) 有価証券取引税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(1)	(0.008)		
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)		
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)		
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(d) その他費用	4	0.030	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
(その他)	(2)	(0.018)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	74	0.618		

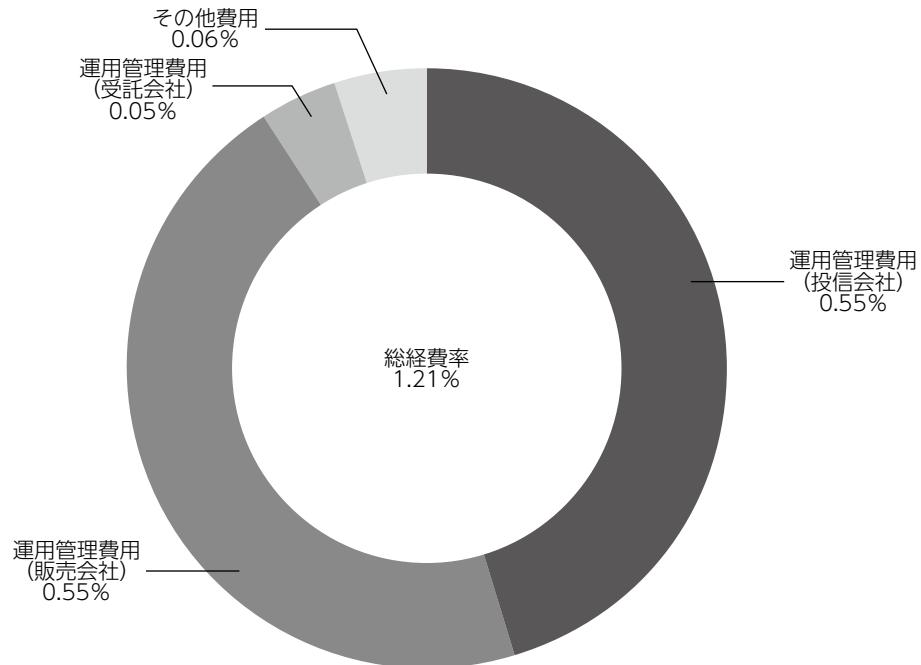
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**◆総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



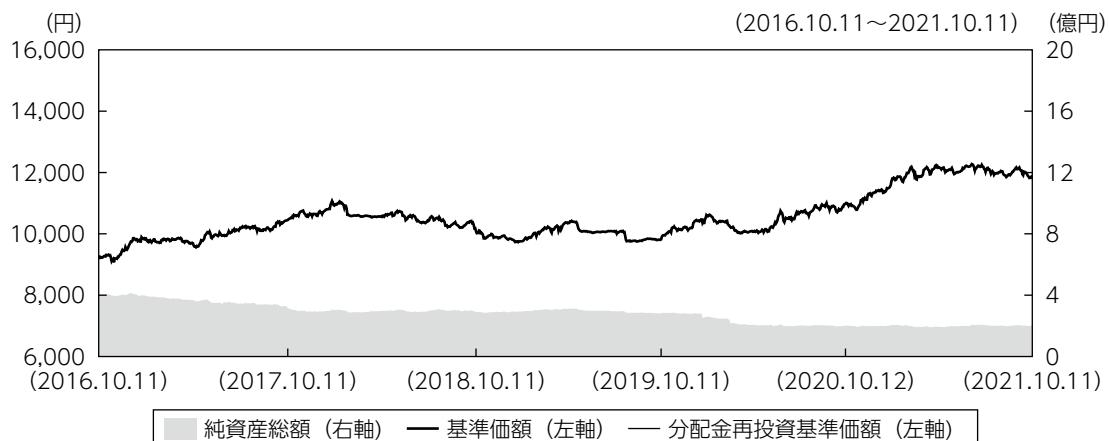
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2016年10月11日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年10月11日 期首	2017年10月11日 決算日	2018年10月11日 決算日	2019年10月11日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月11日 決算日
基準価額（分配落） (円)	9,286	10,451	10,089	9,819	10,975	11,899
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	12.5	△3.5	△2.7	11.8	8.4
純資産総額 (百万円)	404	312	290	281	201	201

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

■ 投資環境

国内債券市場は上昇（利回りは低下）しました。期初から2021年8月にかけては、米国の早期利上げ観測などを背景に利回りが上昇する場面もあったものの、新型コロナウイルスの感染収束が見通せない中、国内景気の先行き不透明感が意識され利回りは低下基調となりました。9月から期末にかけては、米国で年内の資産買い入れ縮小が示唆されたことや、エネルギー価格の上昇を受けインフレ懸念が高まることなどを背景に、利回りは上昇し、下げ幅を縮小しました。

国内株式市場は、2021年4月半ばに、国内での新型コロナウイルスの感染拡大が嫌気され、下落しました。その後は、国内での新型コロナウイルスの感染状況、ワクチン接種の進捗、米国長期金利の動向などを要因として、一進一退の相場展開となりました。9月に菅首相が退陣を発表すると、次期首相による経済対策への期待が高まったことで急上昇しました。ただ、期末にかけては米国の長期金利上昇や岸田新首相の政策不安などを受けて下落しました。

先進国債券市場では、米国債、ドイツ債の利回りは、ともに上昇（価格は下落）しました。米国債は、新型コロナウイルスのワクチンの普及や追加経済対策により米国の景気回復が加速するとの見方や、FOMCで早期にテーパリングが開始される可能性が示されたことを受けて利回りは上昇しました。ドイツ債についても、ECBが資産買い入れペースを減速させるとの見方などを受けて利回りは上昇しました。

先進国株式市場は上昇しました。新型コロナウイルス変異株の感染拡大による不透明感、中国大手不動産会社を巡る懸念や米国のインフレ加速への懸念などから調整する場面も見られましたが、ワクチン接種の進展や、経済活動正常化への期待感、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長が、利上げを急がないとの姿勢を示したことなどを受け堅調に推移し、期末を迎えました。

新興国債券市場は上昇（利回りは低下）しました。2021年6月中旬にかけては、米金融緩和の早期縮小懸念の後退を受け、上昇しました。その後も、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による米長期金利低下の影響などにより上昇傾向となりましたが、9月半ば以降は中国不動産大手の資金繰り悪化などからリスク回避姿勢が強まること、米金融政策がタカ派的と受け止められたことなどから、急落しました。対米国債スプレッドは拡大しました。

新興国株式市場は下落しました。2021年5月に入ると、アジアでの新型コロナウイルスの感染拡大を嫌気し下落しましたが、その後インドでの新規感染者数の減少などが好感され、中国株やインド株を中心に上昇しました。7月以降、インターネット企業に対する監督強化や格差是正をめざす中国共産党の「共同富裕」の方針が嫌気され下落しました。その後、中国人民銀行による景気支援期待などから上昇に転じる場面もありましたが、中国大手不動産会社の破綻懸念から調整して期末を迎えました。

為替市場では主要通貨に対して、円安が進みました。米国の経済指標の上振れや、米金融政策の早期引き締め観測、米長期金利の上昇などを背景に円安ドル高の動きとなりました。また、ユーロについては、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念やドル高の進展、ドイツ経済指標の悪化やドイツの政治情勢を巡る不透明感などから円高ユーロ安となる局面もありましたが、期末にかけて欧州の長期金利が上昇したことなどから、円安ユーロ高となりました。

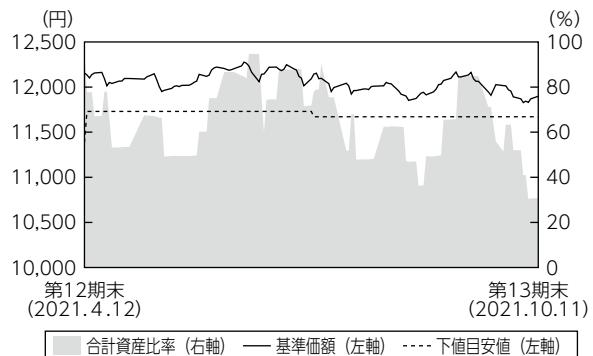
【ポートフォリオについて

●当ファンド

国内外の6つのマザーファンドへの分散投資を行いつつ、基準価額の下落幅を抑制する運用を行いました。2021年4月下旬から6月中旬まで、基準価額は上昇基調で推移したため、合計資産比率を53%程度から95%程度まで引き上げました。下値目安値変更後、合計資産比率を78%程度まで引き下げ、その後は基準価額の動きに応じて、合計資産比率を30%程度から90%程度の間で調整し期末では、合計資産比率を30%程度としました。

※ 合計資産比率は純資産総額に対する各マザーファンド評価額の合計の割合です。

<基準価額と合計資産比率の推移>



●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BP I 総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●エマージング債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース・為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、運用の基本方針で定められた格付による債券組入制限により、相対的に信用力の低い国の債券には投資しませんでした。

●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかつた利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年4月13日 ～2021年10月11日
当期分配金（税引前）	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	2,312円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切り捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、国内外の6資産に分散投資を行い、信託財産の成長を図ります。また、基準価額の水準や市場環境等に応じて投資対象資産の合計資産比率を機動的に変更することでファンドのリスクをコントロールし、基準価額の下落を一定水準までに抑えることをめざした運用を行います。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動したファンドパフォーマンスをめざします。

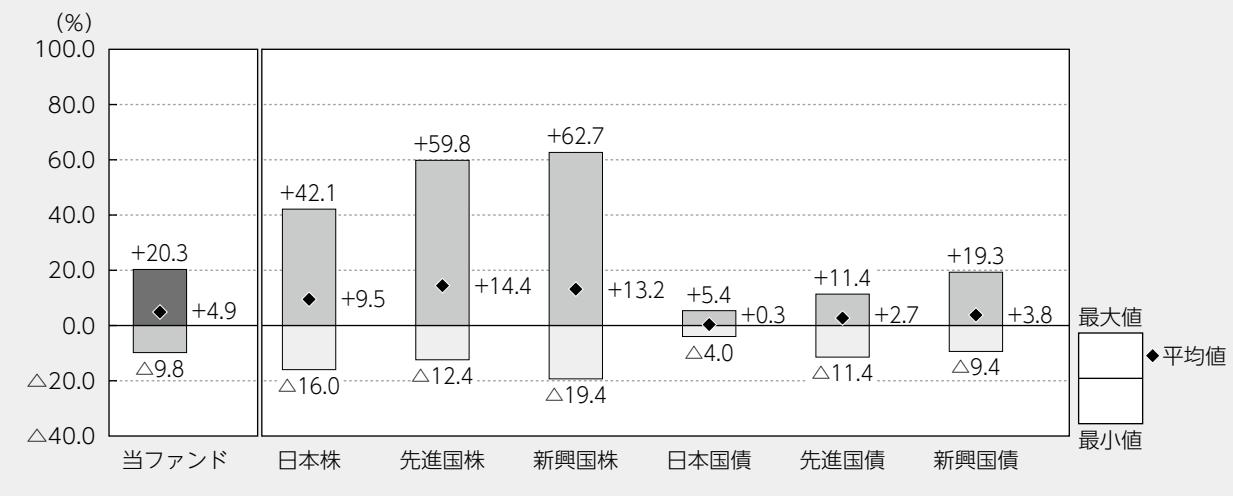
● エマージング債券パッシブ・マザーファンド
引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

● エマージング株式パッシブ・マザーファンド
引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年8月28日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	DIA Mコア資産設計ファンド（積極型） 以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、有価証券指数等先物取引等、上場投資信託証券（ETF）、短期金融資産等に投資する場合もあります。
	国内債券パッジ・ファンド・マザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式パッジ・ファンド（償還化法）・マザーファンド 東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。
	外国債券パッジ・ファンド・マザーファンド 海外の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式パッジ・ファンド・マザーファンド 海外の株式を主要投資対象とします。
	エマージング債券パッジ・マザーファンド 新興国の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング株式パッジ・マザーファンド 海外の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
	マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本、先進国および新興国の債券・株式の6資産に実質的に分散投資を行います。マザーファンドのほか、有価証券指数等先物取引等、上場投資信託証券（ETF）、短期金融資産等 ^(*) に投資する場合もあります。 （＊）市場環境によっては、残存期間3年以下の債券に投資することがあります。 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 6資産の配分比率（基本配分比率）は、統計的手法により、原則として年1回見直すこととします。 基準価額の水準や市場環境等に応じて、投資対象である6資産合計の投資比率（合計資産比率）を機動的に変更することで、資産価値上昇時には値上がり益の獲得をめざし、資産価値下落時では基準価額の下落を一定水準（下値目安値 ^(*) ）までに抑えることをめざします。なお、下値目安値は、3ヵ月毎に改定します。 （＊）基準価額が下値目安値を下回らないことを委託会社が保証等するものではありません（相場急落の場合などには、基準価額が下値目安値を下回る場合があります。）。
分配方針	決算日（原則として4月、10月の各11日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2021年10月11日現在）

◆組入ファンド等

(組入ファンド数：6 ファンド)

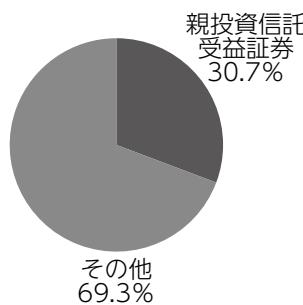
	当期末
	2021年10月11日
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	9.5%
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	7.5
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	4.6
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	3.2
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	3.1
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	3.0
その他	69.1

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

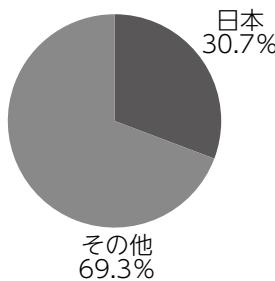
(注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注3) 当ファンドが直接投資している有価証券および現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

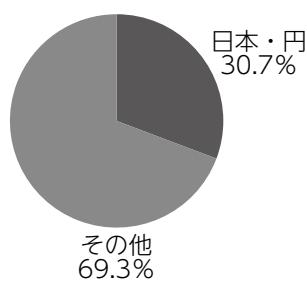
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

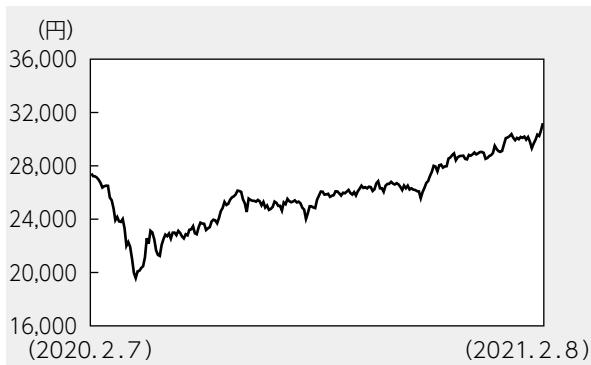
項目	当期末
	2021年10月11日
純資産総額	201,903,845円
受益権総口数	169,675,212口
1万口当たり基準価額	11,899円

(注) 当期中における追加設定元本額は20,448,387円、同解約元本額は9,360,187円です。

組入ファンドの概要

[国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド] (計算期間 2020年2月8日～2021年2月8日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.0%
ソニー	日本・円	2.8
ソフトバンクグループ	日本・円	2.7
キーエンス	日本・円	2.1
任天堂	日本・円	1.3
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.3
日本電産	日本・円	1.3
リクルートホールディングス	日本・円	1.3
信越化学工業	日本・円	1.2
日本電信電話	日本・円	1.2
組入銘柄数		2,183銘柄

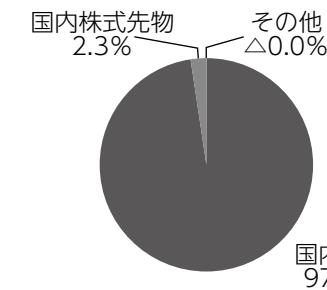
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)
合計	0	0.001

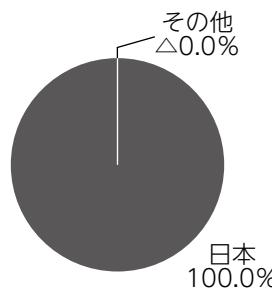
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
TOPIX 先物	買建	2.3%
組入銘柄数		1銘柄

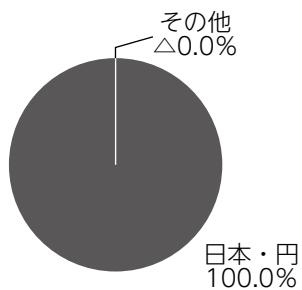
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(25,909円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

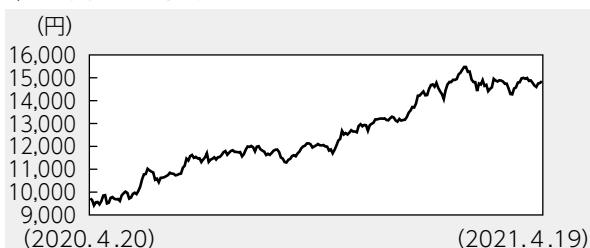
(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【エマージング株式パッシブ・マザーファンド】

(計算期間 2020年4月21日～2021年4月19日)

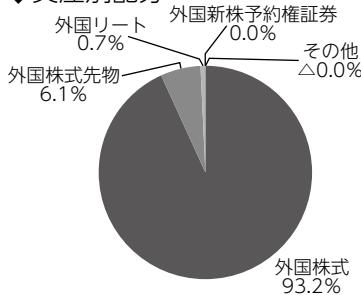
◆基準価額の推移



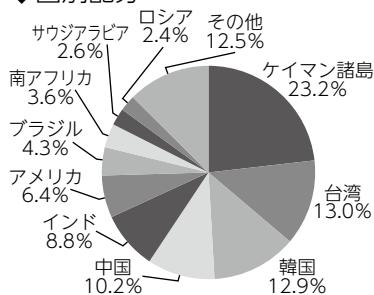
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (先物・オプション) (投資信託受益証券) (投資証券)	16円 (13) (0) (3) (0) (0)	0.129% (0.103) (0.000) (0.024) (0.001) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (投資信託受益証券) (投資証券)	24 (24) (0) (0) (0)	0.189 (0.189) (0.000) (0.000) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	53 (20) (33)	0.422 (0.160) (0.263)
合計	92	0.740
期中の平均基準価額は12,484円です。		

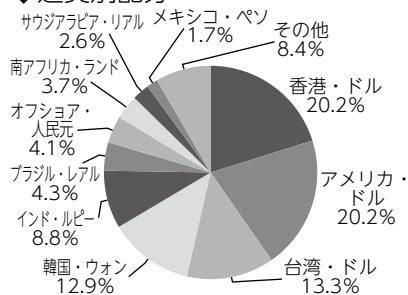
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

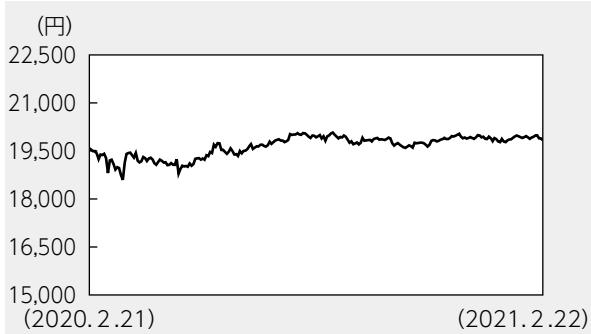
(注6) 国別配分・通貨別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) その他は、総資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、国別配分・通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド]

◆基準価額の推移



(計算期間 2020年2月22日～2021年2月22日)

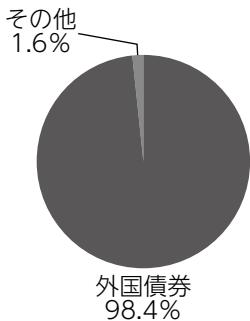
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 2.0 02/15/22	アメリカ・ドル	0.7%
US T N/B 1.75 03/31/22	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 0.125 01/15/24	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 2.0 11/30/22	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 0.875 11/15/30	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 0.25 11/15/23	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 2.75 11/15/23	アメリカ・ドル	0.5
DEUTSCHLAND 2.0 08/15/23	ユーロ	0.5
US T N/B 0.625 08/15/30	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 1.625 11/15/22	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	715銘柄	

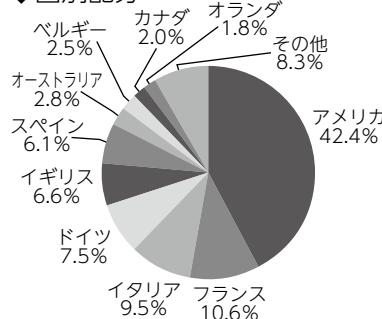
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (2) (0)	0.012% (0.011) (0.001)
合計	2	0.012

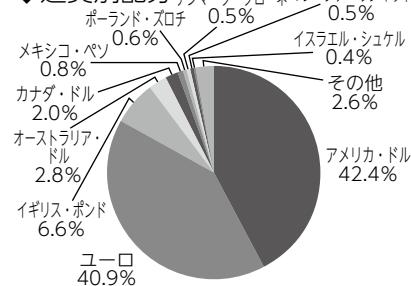
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しています。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（19,648円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

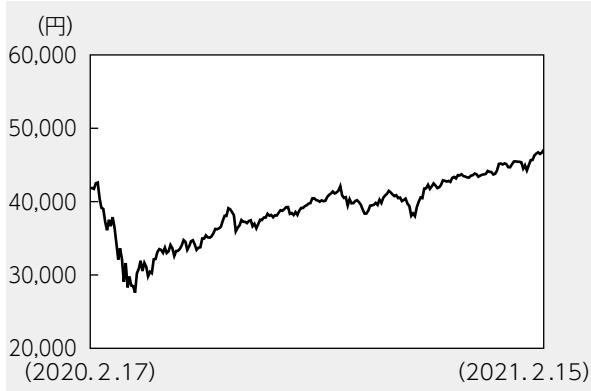
(注6) 国別配分・通貨別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド]

◆基準価額の推移



(計算期間 2020年2月18日～2021年2月15日)

◆組入上位10銘柄（現物）

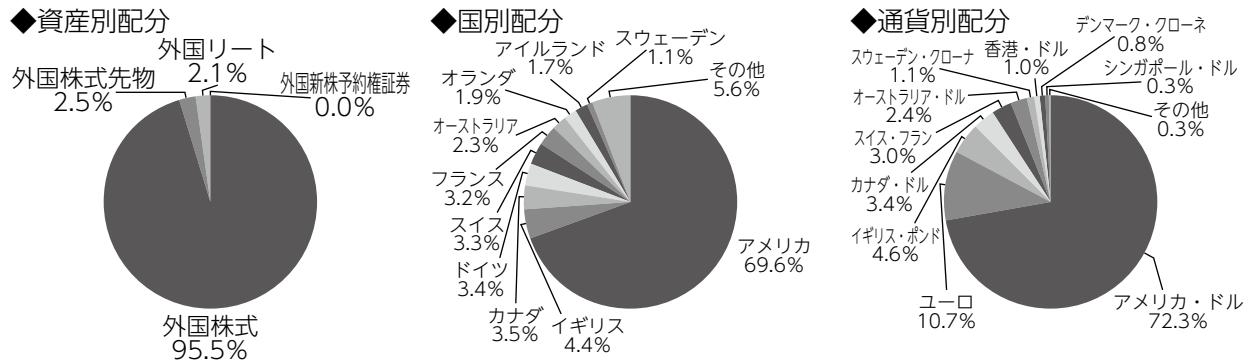
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.6%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.5
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.7
FACEBOOK INC	アメリカ・ドル	1.3
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.2
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.2
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.2
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	0.9
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	0.8
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	0.7
組入銘柄数		1,284銘柄

◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.004%
(株式)	(1)	(0.002)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.002)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	5	0.013
(株式)	(5)	(0.012)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	9	0.024
(保管費用)	(0)	(0.000)
(その他)	(9)	(0.024)
合計	16	0.040

◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.9%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.4
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.1
組入銘柄数		5銘柄



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（39,034円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、資産別配分については、現金等を考慮しておりません。

(注7) 国別配分・通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

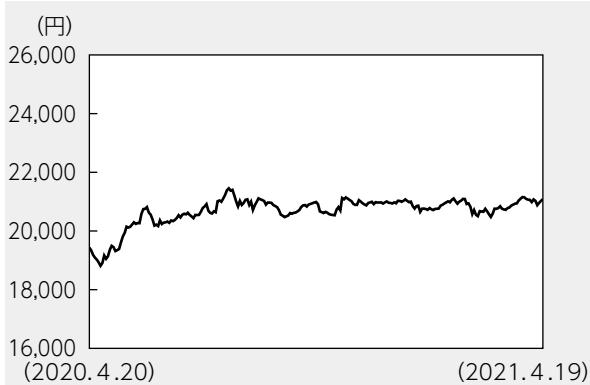
(注8) 国別配分・通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[エマージング債券パッシブ・マザーファンド]

(計算期間 2020年4月21日～2021年4月19日)

◆基準価額の推移



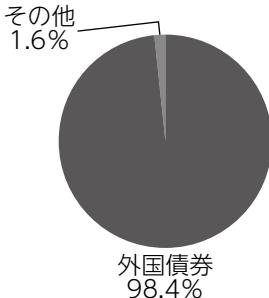
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
RUSSIAN FEDERATION 5.25 06/23/47	アメリカ・ドル	2.6%
RUSSIAN FEDERATION 5.1 03/28/35	アメリカ・ドル	1.8%
UNITED MEXICAN STATES 6.05 01/11/40	アメリカ・ドル	1.5%
RUSSIAN FEDERATION 5.625 04/04/42	アメリカ・ドル	1.4%
RUSSIAN FEDERATION 4.875 09/16/23	アメリカ・ドル	1.4%
COLOMBIA 5.0 06/15/45	アメリカ・ドル	1.4%
UNITED MEXICAN STATES 4.5 04/22/29	アメリカ・ドル	1.4%
HUNGARY 5.375 03/25/24	アメリカ・ドル	1.3%
RUSSIAN FEDERATION 4.75 05/27/26	アメリカ・ドル	1.3%
RUSSIAN FEDERATION 4.375 03/21/29	アメリカ・ドル	1.3%
組入銘柄数		120銘柄

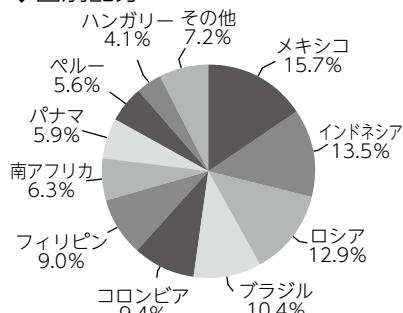
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (2) (0)	0.010% (0.010) (0.000)
合計	2	0.010
期中の平均基準価額は20,679円です。		

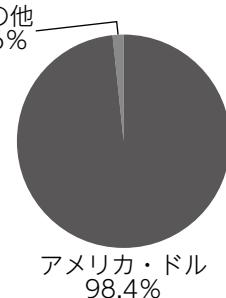
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

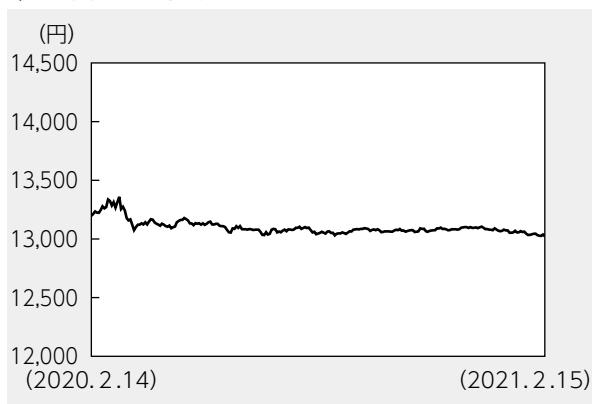
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。また、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド]

◆基準価額の推移



(計算期間 2020年2月15日～2021年2月15日)

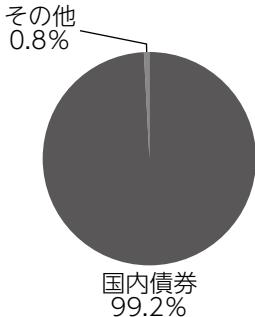
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
323回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.2%
339回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.1%
345回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.1%
335回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.1%
144回 利付国庫債券(5年)	日本・円	1.0%
350回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.0%
342回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.0%
138回 利付国庫債券(5年)	日本・円	0.9%
132回 利付国庫債券(5年)	日本・円	0.9%
346回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9%
組入銘柄数		401銘柄

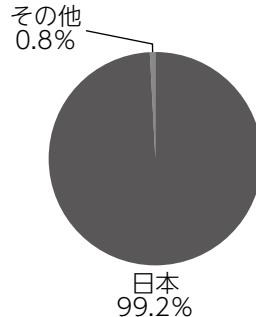
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

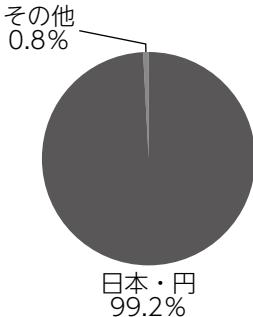
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指標は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指標で、日本を除く世界の主要先進国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指標で、新興国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指標です。同指標の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指標です。同指標に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。